

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度(2025年6月末現在)



SBI証券

ネット証券
顧客満足度
第1位

2025年 オリコン顧客満足度®調査
ネット証券 総合第1位



SBI 新生銀行

インターネット
バンキング
顧客満足度
第1位

2025年 オリコン顧客満足度®調査
インターネットバンキング 総合第1位

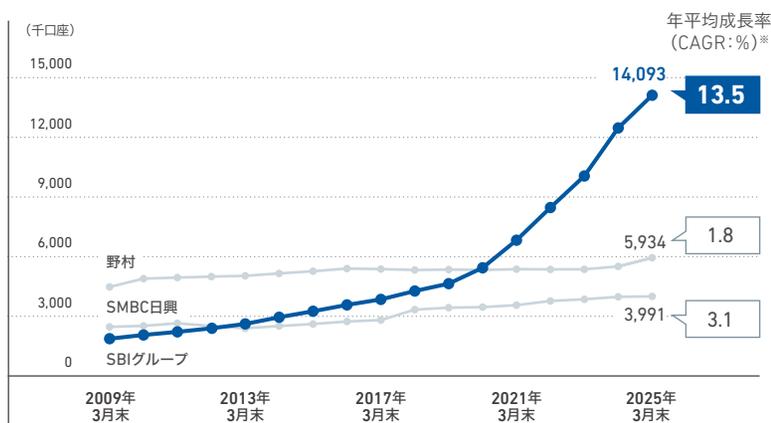


SBI損保

定期型がん保険
(FP評価)
第1位

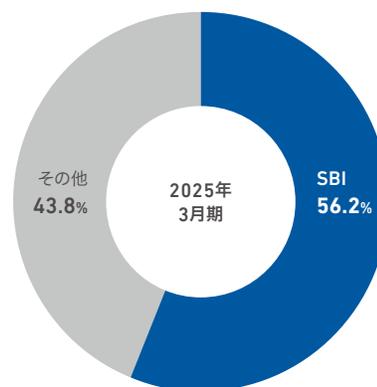
2025年 オリコン顧客満足度®調査
定期型がん保険 (FP評価) 総合第1位

SBIグループおよび大手対面証券の証券口座数の推移



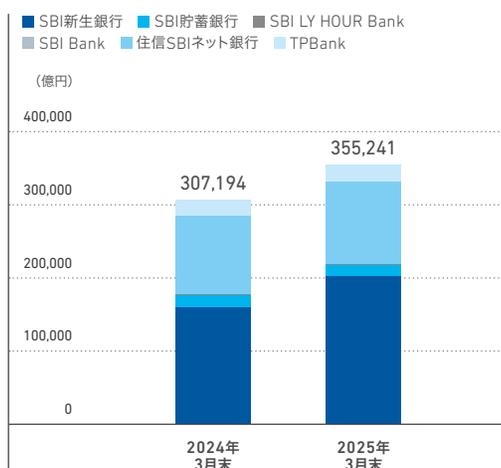
※2009年3月末～2025年3月末の期間で計算
出所: 各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



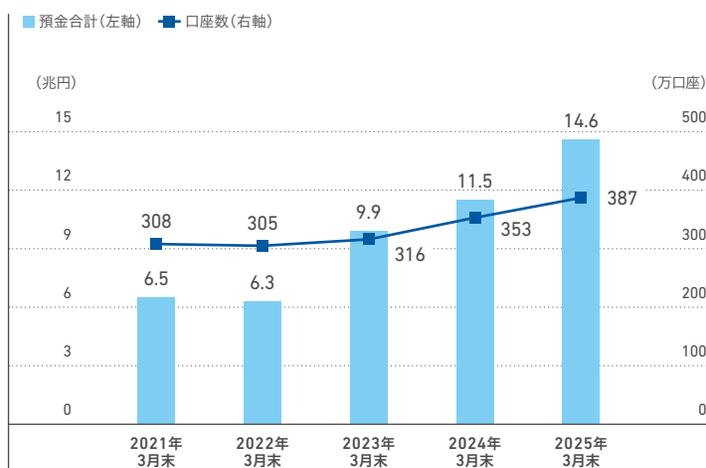
※SBI証券とSBIネットトレード証券の合算数値
※各社個人委託(信用)売買代金÷(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)にて算出
出所: 東証統計資料、各社の公表資料

SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



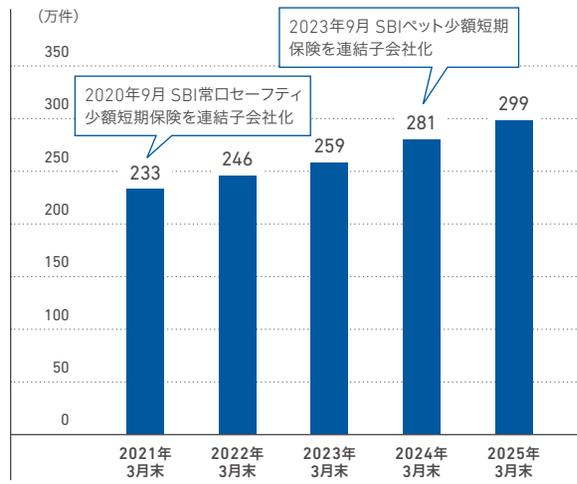
※国内銀行の数値は連結/日本会計基準、海外銀行は各国基準
※為替レートは各年3月末の値で計算

SBI新生銀行のリテール口座数・預金残高



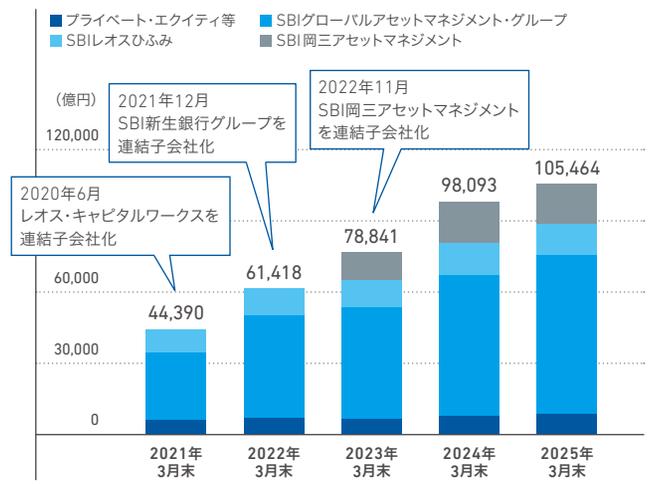
※口座数は法人口座を除く

SBIインシュアランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIベット少額短期保険の保有契約件数の単純合算

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用
※億円未満は四捨五入
※プライベート・エクイティ等は現預金および未払込額を除く
※アセットマネジメント各社 (SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループ) については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複を含む
※アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

SBIインベストメントの投資実績



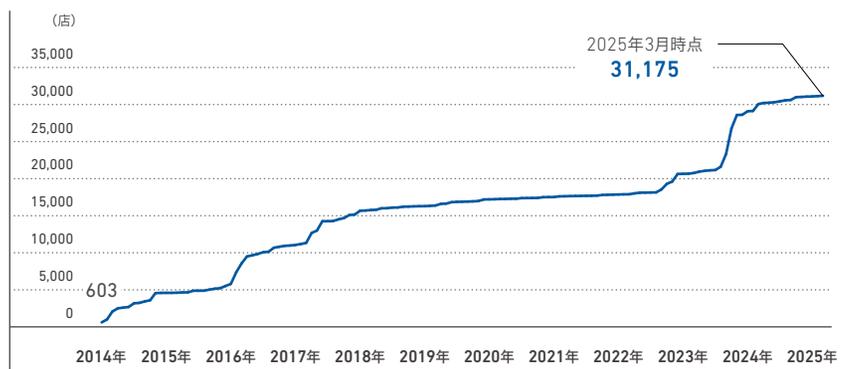
暗号資産事業における 取り扱い銘柄数



5-ALAを利用したがんの 術中診断薬の展開国数



5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



10年間の連結財務サマリー

国際会計基準(IFRS)

(3月31日に終了した会計年度)	単位	2016	2017
営業収益／収益※1	百万円	261,744	261,939
税引前利益	百万円	52,227	43,139
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	34,115	32,455
資産合計	百万円	3,126,784	3,850,001
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	371,590	377,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,478	△ 17,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,179	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 76,230	159,467
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	248,050	391,572

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2015年3月期は営業収益を記載しています。

税引前利益	金融サービス事業	百万円	50,458	48,853
	アセットマネジメント事業	百万円	17,996	13,940
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	百万円	△ 6,572	△ 9,574
	その他	百万円	△ 835	△ 830
	消去又は全社	百万円	△ 8,820	△ 9,250
	金融サービス事業	百万円	—	—
	資産運用事業	百万円	—	—
	PE投資事業	百万円	—	—
	暗号資産事業	百万円	—	—
	次世代事業	百万円	—	—
	消去又は全社	百万円	—	—

2015年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2024年3月期までPE投資事業に含めていたSBIリーシングサービスについては、2025年3月期第1四半期連結累計期間より金融サービス事業に含めています。このため、2024年3月期についても2025年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しております。

親会社所有者帰属持分比率	%	11.9	9.8
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	%	9.0	8.7

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	円	1,792.08	1,856.47
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	円	160.83	159.38
1株当たり配当金	円	45.00	50.00

株価収益率(PER)	倍	7.11	9.74
株価純資産倍率(PBR)	倍	0.6	0.8

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2025年3月期末株価終値は3,983円。

配当金総額	百万円	9,393	10,153
自己株式取得額※2	百万円	5,000	8,000
総還元額	百万円	14,393	18,153

※2 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	%	28.0	31.4
総還元性向	%	42.2	55.9

従業員数	人	5,480	4,455
------	---	-------	-------

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
337,017	351,411	368,055	541,145	763,618	956,977	1,210,504	1,443,733
71,810	83,037	65,819	140,380	412,724	102,140	141,569	282,290
46,684	52,548	37,487	81,098	366,854	35,445	87,243	162,120
4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,301,975	27,139,391	32,113,430
427,815	456,675	451,476	562,116	924,603	1,016,112	1,262,209	1,261,408
△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743	1,345,740	1,508,745
7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054	△ 65,116	△ 1,060,455
74,575	407,746	181,626	210,822	163,302	810,425	29,172	445,892
437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916	4,580,335	5,500,548

63,888	66,568	53,379	85,755	—	—	—	—
56,491	51,107	35,165	84,853	—	—	—	—
△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—	—	—
△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—	—	—
△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—	—	—
—	—	—	—	301,725	152,040	172,918	225,369
—	—	—	—	3,810	10,123	4,843	5,447
—	—	—	—	136,457	△ 16,661	△ 17,729	67,188
—	—	—	—	3,518	△ 18,429	8,428	21,220
—	—	—	—	△ 20,308	△ 3,253	△ 4,952	△ 9,944
—	—	—	—	△ 12,478	△ 21,680	△ 21,939	△ 26,990

9.4	9.1	8.2	7.8	5.2	4.6	4.7	3.9
11.6	11.9	8.3	16.0	49.4	3.7	7.7	12.8

1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84	3,731.17	4,181.45	4,162.73
220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55	133.87	316.43	536.09
85.00	100.00	100.00	120.00	150.00	150.00	160.00	170.00

11.03	10.66	9.67	8.83	2.07	19.60	12.49	7.43
1.3	1.2	0.8	1.3	0.8	0.7	0.91	0.95

18,711	22,984	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505
0	19,427	0	0	0	0	0	0
18,711	42,412	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505

38.5	43.2	61.3	35.3	10.0	112.0	50.6	31.7
40.1	80.7	61.6	36.2	10.0	116.7	54.4	31.8

5,391	6,439	8,003	9,209	17,496	18,756	19,097	19,156
-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

ファクトシート

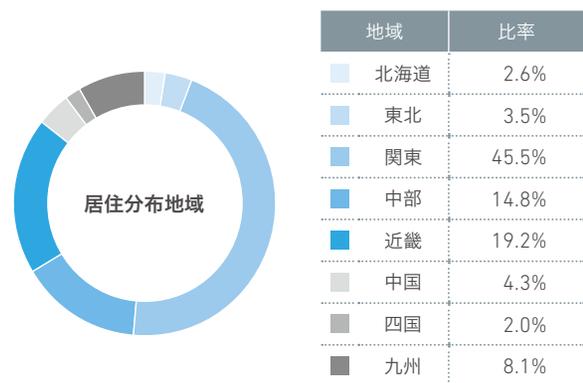
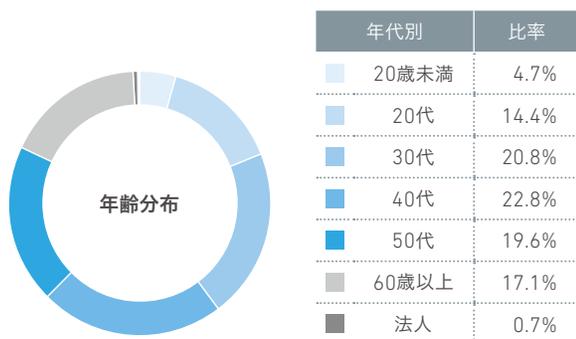
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	31,604	47,394	51,186	49,351	56,994	65,826
SBIマネープラザ	百万円	995	3,762	3,305	992	2,349	2,350
SBI新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	212,780 (20,385)	54,682 (42,771)	57,098 (57,924)	82,108 (84,499)
住信SBIネット銀行 ^{※1} (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)	4,859 (19,932)	4,462 (24,845)	6,436 (28,127)
SBI貯蓄銀行	百万円	18,230	28,364	34,178	23,946	12,498	18,146
保険事業 ^{※2}	百万円	△1,291	5,771	5,519	△748	5,989	6,760

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
証券口座数 ^{※3}	千口座	5,428	6,813	8,453	10,038	12,452	14,093
口座数純増数	千口座	797	1,385	1,640	1,585	2,414	1,641
NISA口座数 ^{※4}	千口座	1,656	2,135	2,816	3,475	4,767	5,604
預り資産残高 ^{※3}	兆円	12.9	19.7	23.2	26.9	40.4	46.8
個人株式保有額に占めるシェア ^{※5}	%	13.9	15.5	17.9	20.5	22.0	26.8
ベースス	bp	3.2	2.9	2.4	2.1	1.3	0.7
個人株式委託売買代金シェア ^{※6,7}	%	36.4	42.8	44.1	46.0	49.8	56.2
個人信用取引委託売買代金シェア ^{※6,7}	%	37.1	45.0	45.6	47.2	52.5	59.4
信用取引建玉残高	十億円	647	1,149	1,115	1,402	1,989	2,161
投資信託(残高)	十億円	2,101	3,657	5,571	6,944	12,327	16,939
投資信託(信託報酬額)	百万円	4,935	5,256	7,466	8,175	10,251	14,903
IPO引受社数実績 ^{※8}	社	86	80	117	92	90	76
IPO主幹事引受社数実績	社	9	15	20	15	21	9
自己資本規制比率	%	338.2	231.9	264.4	302.0	254.8	280.1
FX口座数(SBIグループ ^{※9})	千口座	1,334	1,527	1,726	1,953	2,229	2,433
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	756,356	1,332,959	1,173,014	1,286,771	1,702,185	1,821,980

SBI証券の顧客属性(2025年3月末現在)



銀行(SBI新生銀行)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
リテール口座数	千口座	—	—	3,050	3,161	3,533	3,876
口座数純増数	千口座	—	—	—	111	372	343
預金残高合計 ^{※10}	億円	—	—	63,980	99,822	115,449	146,666
預貸率	%	—	—	81.9	69.0	67.4	64.8
連結コア自己資本比率 (バーゼル3、国内基準)	%	—	—	11.72	10.24	9.85	9.33
営業性資産残高(証券投資を含む)	億円	—	—	8,124	10,374	11,436	14,300

銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
銀行口座数	万口座	393	451	535	614	726	825
デジタルバンク事業の口座数	万口座	393	449	508	532	567	597
BaaS事業の口座数	万口座	—	2	27	81	158	227
預金残高合計 ^{※11}	億円	53,923	62,938	71,158	79,777	94,658	98,216
住宅ローン実行額 ^{※12}	億円	8,504	8,565	12,392	14,852	17,386	19,361
BaaS事業の提携パートナー数	社	—	2	5	10	20	22

銀行(SBI貯蓄銀行)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
正常債権残高	億ウォン	75,966	95,311	121,915	133,735	111,256	108,037
うちリテール	億ウォン	54,120	70,421	92,017	98,221	83,313	82,336
延滞率	%	2.3	1.6	1.38	3.36	5.6	4.6

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
保有契約数(SBI損保) ^{※13}	千件	1,091	1,137	1,172	1,204	1,268	1,325
保有契約数(SBI生命) ^{※14}	千件	189	248	316	397	524	627
保有契約数 ^{※15、16}	千件	801	942	976	999	1,025	1,040
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	103.2	86.6	88.7	89.9	92.8	91.2
正味損害率	%	85.5	68.3	68.7	70.8	73.4	73.3
正味事業費率	%	17.7	18.3	20.0	19.1	19.4	17.9
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	15,255	18,262	17,702	18,098	19,153	20,489
ソルベンシー・マージン比率(SBI生命)	%	957.6	898.1	821.3	915.7	828.8	849.5
総資産(SBI生命)	百万円	119,095	124,035	123,640	119,369	133,823	136,390
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	86,202	90,918	90,724	90,283	92,005	91,383

※1 持分法による投資利益(SBIホールディングス取込ベース/IFRS)の値を掲載しています。

※2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 2020年3月期からSBIネオモバイル証券(2024年1月9日、SBI証券と合併)、2021年3月期からSBIネオトレード証券、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。

※4 2023年3月期からみなし廃止口座を除外した口座数で算出しています。2023年12月末までの口座数は各社ジュニアNISA口座を含みます。

※5 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高+家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※6 2021年3月期からSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。

※7 個人委託(信用)売買代金-〔個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金〕にて算出しています。

※8 集計対象は新規上場企業の国内引受分、追加売出分と海外は含んでいません。

※9 SBI FXトレード、SBI証券の口座数の合算値です。

※10 リテール預金、法人預金の合計値です。

※11 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※12 実行額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「住宅ローン(WEB申込コース)」、「住宅ローン(対面相談コース)」、「提携住宅ローン」)、BaaS事業を含む提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、「フラット35」、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売していた住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、同社子会社の株式会社優良住宅ローンの各融資実行額の合算値です。

※13 保有契約数には、団体がん保険の被保険者数を含んでいます。

※14 保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。

※15 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIベット少額短期保険(2024年7月に住生活少額短期保険より商号変更)の6社の保有契約数の合計値です。

※16 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険、2024年3月期よりSBIベット少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

ファクトシート

投資信託等の運用資産残高の内訳

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
投資信託	億円	—	33,598	42,963	66,322	85,616	91,443
投資顧問	億円	—	4,700	5,092	5,703	4,459	5,197
合計	億円	17,301	38,297	48,056	72,025	90,075	96,640

PE投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益 ^{※1}	百万円	20,305	66,342	131,285	△14,358	△17,729	67,118

PE投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
投資残高 ^{※2}	百万円	459,574	614,462	712,920	682,448	795,420	892,539
投資実行額 ^{※3}	百万円	140,465	107,056	117,791	98,931	122,879	129,591
投資実行数	社	206	195	257	254	330	292
Exit数 ^{※4}	社	24	22	22	22	21	20

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※5}(2025年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	193,175	174
フィンテックサービス	80,330	49
デジタルアセット・ブロックチェーン	284,385	34
金融	44,049	67
バイオ・ヘルス・医療	33,303	59
環境・エネルギー関連	6,038	9
機械・自動車	19,425	19
サービス	31,759	70
小売り・外食	2,979	8
素材・化学関連	5,605	7
建設・不動産	1,605	5
その他	6,938	14
外部/非連結ファンドへの出資分	46,050	106
合計	755,614	621

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	257,231	442
中国	6,563	19
韓国	4,797	4
東南アジア	35,191	30
インド	5,926	8
米国	295,500	34
欧州	59,886	36
その他	90,519	48
合計	755,614	621

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャー キャピタル(CVC)	35,589	166
その他 (海外JVファンド等)	91,250	363
合計	126,839	529

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目^{※3}(2025年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	28,859	35
フィンテックサービス	23,802	11
サービス	20,984	11

投資・Exit実績の内訳^{※4}(2025年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内		海外				
	IPO	M&A	IPO	M&A			
2,708	1,613	1,095	382	179	23	130	50

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績^{※6}

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2023年3月期	社	2,143	121	55
2024年3月期	社	2,624	107	26
2025年3月期	社	2,808	62	29

SBIインベストメントの運用実績^{※6,7}

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
8,254	4,295	1.30	5.1

暗号資産事業における口座数の推移(SBI VCTレード、ビットポイントジャパン)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
口座数 ^{※8}	万口座	5.7	12.2	31.3	63.5	80.7	165

暗号資産事業における取り扱い銘柄数(2025年3月末現在)

	単位	SBI VCTレード	ビットポイントジャパン
現物取り扱い銘柄数	銘柄	39	29
ステーキング対象銘柄数	銘柄	14	8

※1 2020年3月期および2024年3月期の公正価値評価の変動による損益および売却損益については、2021年3月期および2025年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※2 連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※3 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※4 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※5 プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※6 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※7 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

※8 SBI VCTレードとビットポイントジャパンの口座数を合算しています。

ESGデータ

従業員^{※1} (年度)

従業員の状況(連結)	2022	2023	2024
従業員数(人)	18,756	19,097	19,156
海外拠点における従業員数割合(%)	21.7	20.3	22.7
海外従業員比率 ^{※2} (%)	37.7	35.5	37.0

女性従業員の状況		2022	2023	2024
国内外連結	女性従業員数(人)	8,133	8,287	8,381
	女性従業員比率(%)	43.4	43.4	43.8
	正社員採用に占める女性の割合(%)	37.5	34.2	39.6
	女性管理職数(人)	920	1,050	1,127
	女性管理職比率(%)	19.9	20.1	21.5
	女性執行役員数(人)	22	19	16
	女性執行役員比率(%)	8.7	6.5	5.4
国内連結	女性採用者数(人)	1,327	1,101	1,138
	採用に占める女性の割合(%)	54.0	51.0	52.3

SBIグループ国内連結		2022	2023	2024
平均勤続年数(男)(年)		10.2	10.3	10.6
平均勤続年数(女)(年)		8.7	9.0	9.3
平均給与(男)(円)		7,854,752	7,856,678	8,089,771
平均給与(女)(円)		4,820,899	5,011,492	5,224,157
退職率(%)		15.4	13.6	13.0
社内公募等の利用者数(人)		168	140	154
従業員一人当たりの年間研修時間 ^{※2}		13時間23分	13時間45分	10時間30分
人権研修受講人数(人) ^{※3}		5,427	7,524	10,913

SBIホールディングス		2022	2023	2024
女性管理職比率(%)		24.7	26.1	26.0
管理職に占める中途採用社員の割合(%)		83.1	86.4	87.5
男女の賃金の差異(管理職)(%)		69.8	72.3	70.6
男女の賃金の差異(非管理職)(%)		95.9	96.1	94.7
女性社員の育児休暇取得率(%)		100	100	100
男性社員の育児休暇取得率(%)		33.3	50.0	60.0
年間総研修費用(円)		60,781,642	108,738,000	101,033,598
一人当たり平均研修費用(円)		239,298	329,509	281,430
月平均残業時間		17時間1分	14時間8分	14時間3分
年次有給休暇取得率(%)		75.6	75.6	71.6

環境 (年度)

		2022	2023	2024
GHG排出量の推移(t-CO ₂) ^{※4,5}	Scope1	1,482	1,206	1,071
	Scope2	12,030	10,367	9,797
	合計	13,512	11,573	10,868
	Scope3	1,286	5,496	5,921
SBI証券におけるSDGs債の発行支援件数(累計)(件) ^{※6}		42	45	54
SBI証券におけるSDGs債の発行支援金額(累計)(億円) ^{※6}		138	173	315
SBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額(億円)		4,513	9,396	12,632

社会貢献 (年度)

	2022	2023	2024
SBI子ども希望財団助成実施金額(累計)(円)	約11億7千万	約12億1千万	約12億5千万
SBI大学院大学修了生(累計)(人)	479	576	694

コーポレート・ガバナンス (年度)

SBIホールディングス	2022	2023	2024
取締役人数(人)	14	15	15
独立社外取締役人数(人)	7	7	7
独立社外取締役比率(%)	50.0	46.7	46.7
女性取締役人数(人)	2	2	2
女性取締役比率(%)	14.3	13.3	13.3
監査役員の員数(うち社外監査役)(人)	4(2)	4(2)	4(2)
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)(人)	8(7)	8(7)	8(7)
取締役の平均年齢(才)	54.5	55.4	56.3
取締役会への出席率(%)	98.9	97.3	99.6
独立社外取締役の取締役会への平均出席率(%)	100	96.4	100
社外監査役の取締役会への平均出席率(%)	96	93.3	100
社外監査役の監査役会への平均出席率(%)	97	100	100

コンプライアンス (年度)

	2022	2023	2024
内部通報窓口へ寄せられた通報件数(件) ^{※7,8}	22	17	27

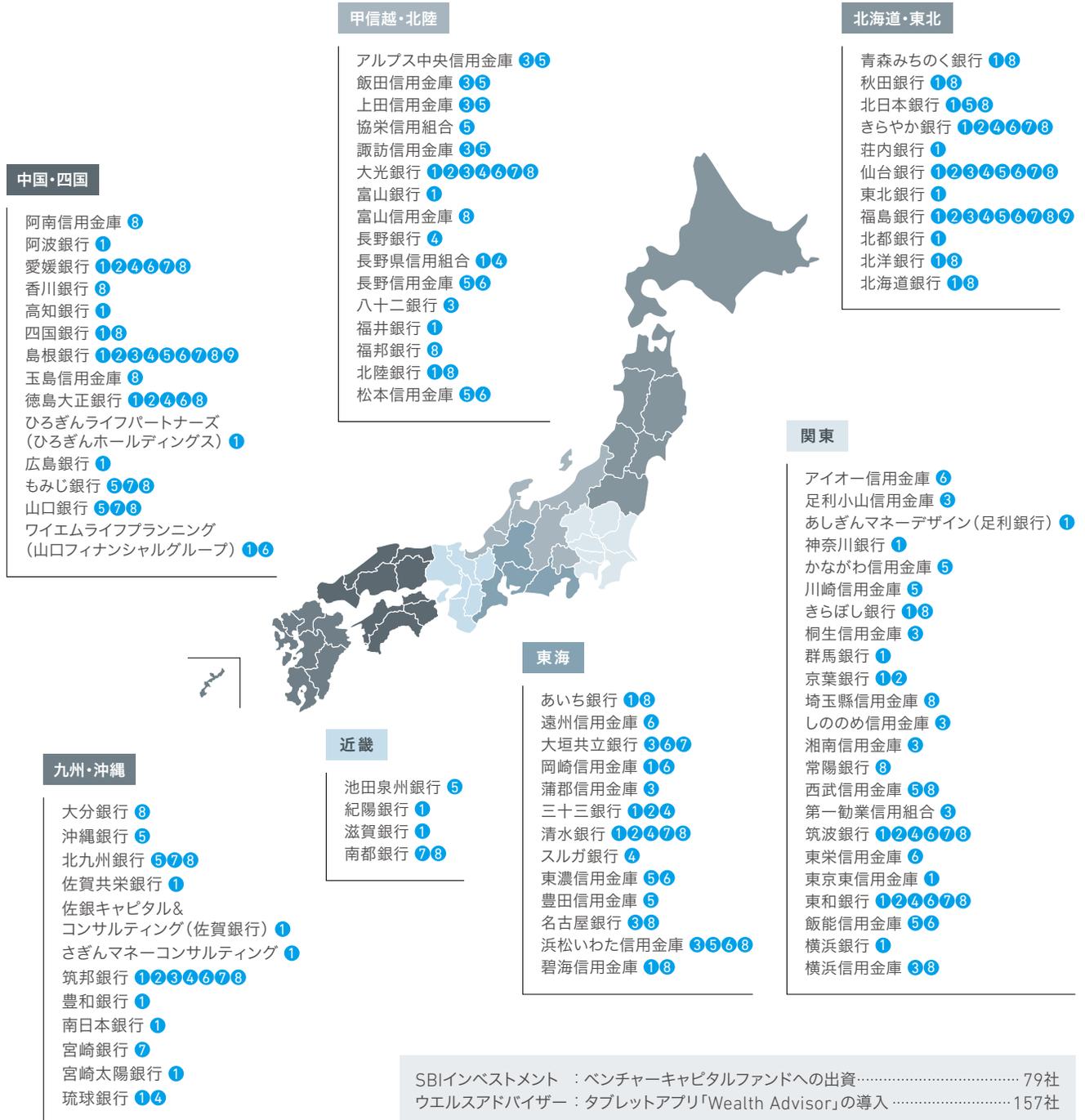
※1 算出方法の変更やM&A等の影響により、年度間の数値の連続性がない場合があります。
 ※2 SBI新生銀行グループは除く。
 ※3 SBIホールディングスおよび主要グループ会社20社(SBI新生銀行グループ、SBI証券、SBIマネープラザ、SBIインシュアランスグループ、SBIリクイティティ・マーケット、SBI FXトレード等)。
 ※4 集計範囲：SBIホールディングスおよび主要グループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)、Scope3(事業者の活動に関連する他者の排出)の各排出量を記載。

※5 Scope3は出張(カテゴリー6)、通勤(カテゴリー7)が対象。2023年度からSBI新生銀行グループを含む。
 ※6 2023年～2025年6月末時点の値を掲載。
 ※7 グループ共通およびグループ各社(連結子会社である国内の上場企業および社員数1,000名以上の企業)における内部通報窓口へ寄せられた通報件数。
 ※8 各社・窓口で受領した件数の単純合計。また、当社には別途「ハラスメントに関する相談窓口」があり、当該窓口への相談件数は上記件数に含まない。

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
- ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営
- ③ SBIレミット：国際送金サービスの提供
- ④ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携
- ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売
- ⑥ SBI損保：保険商品の販売
- ⑦ SBIネオバンキングシステム：個人インターネットバンキングシステム、バンキングアプリの導入
- ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携およびビジネスサポートコンテンツの提供
- ⑨ SBI地方創生バンキングシステム：次世代バンキングシステムの導入



※2025年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関(地方銀行、信用金庫、信用組合)およびその関連会社の一部を記載しています。(五十音順)

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2024年3月31日)	当期末 (2025年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	4,580,335	5,500,548
営業債権及びその他の債権	11,606,228	13,654,337
棚卸資産	240,398	225,550
証券業関連資産	6,165,370	6,588,887
その他の金融資産	567,190	748,788
営業投資有価証券	673,625	755,614
その他の投資有価証券	2,088,542	3,279,729
(内、担保差入金融商品)	388,333	489,009
再保険契約資産	24,270	25,939
持分法で会計処理されている投資	222,010	345,353
投資不動産	79,665	34,736
有形固定資産	133,777	144,938
無形資産	415,699	429,866
売却目的保有資産	184,001	185,234
その他の資産	138,766	177,735
繰延税金資産	19,515	16,176
資産合計	27,139,391	32,113,430
負債		
社債及び借入金	4,477,079	5,721,388
営業債務及びその他の債務	656,571	749,758
証券業関連負債	5,527,306	5,737,795
顧客預金	13,002,239	16,033,881
保険契約負債	155,046	154,003
未払法人所得税	19,036	32,578
その他の金融負債	871,305	1,336,303
引当金	36,853	33,771
売却目的保有資産に直接関連する負債	138,506	135,770
その他の負債	286,443	311,163
繰延税金負債	61,661	103,227
負債合計	25,232,045	30,349,637
資本		
資本金	180,400	181,925
資本剰余金	280,185	222,423
自己株式	△87	△96
その他の資本の構成要素	125,726	62,600
利益剰余金	675,985	794,556
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,262,209	1,261,408
非支配持分	645,137	502,385
資本合計	1,907,346	1,763,793
負債・資本合計	27,139,391	32,113,430

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	当 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
収益	1,210,504	1,443,733
(内、受取利息)	500,112	527,523
(内、保険収益)	87,665	96,584
費用		
金融収益に係る金融費用	△167,940	△195,510
信用損失引当金繰入	△112,765	△99,901
保険サービス費用	△79,173	△89,570
売上原価	△265,861	△280,604
販売費及び一般管理費	△405,759	△441,660
その他の金融費用	△41,713	△43,934
その他の費用	△13,060	△40,361
費用合計	△1,086,271	△1,191,540
負ののれん発生益	2,823	623
持分法による投資利益	14,513	29,474
税引前利益	141,569	282,290
法人所得税費用	△27,953	△93,132
当期利益	113,616	189,158
当期利益の帰属		
親会社の所有者	87,243	162,120
非支配持分	26,373	27,038
当期利益	113,616	189,158
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	316.43	536.09
希薄化後(円)	285.60	512.67

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	当 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
当期利益	113,616	189,158
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,615	△2,525
負債の信用リスクの変動額	△8	467
確定給付制度の再測定	△1,054	3,932
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	0	198
	4,553	2,072
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,500	△11,144
在外営業活動体の換算差額	71,051	△66,916
保険契約の割引率変動差額	1,490	2,507
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,700	281
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	4,847	△1,027
	72,188	△76,299
税引後その他の包括利益	76,741	△74,227
当期包括利益	190,357	114,931
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	152,506	103,768
非支配持分	37,851	11,163
当期包括利益	190,357	114,931

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	139,272	186,774	△76	61,047	629,095	1,016,112	735,870	1,751,982
当期利益	—	—	—	—	87,243	87,243	26,373	113,616
その他の包括利益	—	—	—	65,263	—	65,263	11,478	76,741
当期包括利益合計	—	—	—	65,263	87,243	152,506	37,851	190,357
新株の発行	6,110	3,787	—	—	—	9,897	—	9,897
転換社債型新株予約権付社債の転換	35,018	34,003	—	—	—	69,021	—	69,021
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△21,673	△21,673
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,937	△40,937	△14,098	△55,035
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	170	—	—	—	170	△31	139
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	55,451	—	—	—	55,451	△92,782	△37,331
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△584	584	—	—	—
2024年3月31日残高	180,400	280,185	△87	125,726	675,985	1,262,209	645,137	1,907,346
当期利益	—	—	—	—	162,120	162,120	27,038	189,158
その他の包括利益	—	—	—	△58,352	—	△58,352	△15,875	△74,227
当期包括利益合計	—	—	—	△58,352	162,120	103,768	11,163	114,931
新株の発行	1,525	940	—	—	—	2,465	—	2,465
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	7,867	—	—	—	7,867	—	7,867
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△49,708	△49,708
剰余金の配当	—	—	—	—	△48,323	△48,323	△155,444	△203,767
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	1	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	178	—	—	—	178	△3	175
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△66,748	—	—	—	△66,748	51,240	△15,508
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,774	4,774	—	—	—
2025年3月31日残高	181,925	222,423	△96	62,600	794,556	1,261,408	502,385	1,763,793

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	当 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	141,569	282,290
減価償却費及び償却費	55,432	60,794
負ののれん発生益	△2,823	△623
持分法による投資利益	△14,513	△29,474
受取利息及び受取配当金	△531,906	△560,559
支払利息	206,078	241,302
営業投資有価証券の増減	△76,851	△158,617
営業債権及びその他の債権の増減	△936,261	△2,119,633
営業債務及びその他の債務の増減	141,447	△5,009
証券業関連資産及び負債の増減	△8,520	△213,595
顧客預金の増減	1,397,222	2,928,372
社債及び借入金(銀行業)の増減	678,701	556,359
債券貸借取引受入担保金の増減	163,695	92,874
その他	△166,379	146,986
小計	1,046,891	1,221,467
利息及び配当金の受取額	517,379	547,249
利息の支払額	△190,435	△224,007
法人所得税の支払額	△28,095	△35,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,740	1,508,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△21,368	△1,477
無形資産の取得による支出	△43,480	△51,757
投資有価証券の取得による支出	△1,834,145	△2,589,620
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,843,947	1,413,476
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△7,030	109,452
子会社の売却による収入	2,499	2,327
貸付による支出	△176,344	△81,828
貸付金の回収による収入	158,211	141,656
その他	12,594	△2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,116	△1,060,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△146,991	310,178
長期借入による収入	113,489	211,805
長期借入金の返済による支出	△157,131	△176,157
社債の発行による収入	2,098,864	3,682,052
社債の償還による支出	△1,747,111	△3,311,115
株式の発行による収入	9,897	2,465
非支配持分からの払込みによる収入	9,608	568
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	25,802	28,497
配当金の支払額	△40,929	△48,317
非支配持分への配当金の支払額	△4,461	△104,910
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△9,729	△50,946
自己株式の取得による支出	△12	△10
非支配持分への子会社持分売却による収入	17,773	63
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△122,074	△81,542
その他	△17,823	△16,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,172	445,892
現金及び現金同等物の増減額	1,309,796	894,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,916	4,580,335
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	69,623	26,031
現金及び現金同等物の期末残高	4,580,335	5,500,548

PE投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社のPE投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL) の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にPE投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産 (営業投資有価証券およびその他の投資有価証券) の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例: 投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位: 億円)

	2025年1Q	2025年2Q
公正価値	100	120

➔ **20億円UP**

①SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位: 億円)

	2025年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金 (30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合 (ファンドへの自己出資比率: 20%)

(単位: 億円)

	2025年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金 (30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

(20億円×20% (ファンドへの自己出資比率))-
1.2億円 (税金)=2.8億円

20億円×80% (非支配持分)=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP[※]を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

※ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例: SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド (管理報酬5%) にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

(単位: 億円)

SBIホールディングス+ SBIインベストメント		ファンド		連結P/L	
収益	50	収益	0	収益	0
費用	0	費用	-50	費用	0
税引前利益	50	税引前利益	-50	税引前利益	0
税金 (税率30%)	-12	税金	0	税金 (税率30%)	-12
純利益	38	純利益	-50	純利益	-12
				親会社帰属	28
				非支配持分	-40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用 (-15億円) およびファンドの支払報酬 (費用) のうちSBIホールディングスの自己出資分 (20%) に係る税金費用 (損失のため+3億円の減税効果) の合計
※-15億円 + (50億円 × 20% × 30%) = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

オルタナティブ投資	オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などといった伝統的な資産以外の投資対象や投資手法です。主にプライベート・エクイティ(PE)やプライベート・デット、不動産やインフラなどといった「オルタナティブ資産」と、ペアトレードやロングショート戦略、先物を活用した取引などの「オルタナティブ戦略」に分けられます。一般的にオルタナティブ投資は伝統的な投資対象とは異なるリスク・リターン特性を有しているため、資産運用ポートフォリオに組み入れることによりリスクの分散が期待されます。近年、オルタナティブ投資への注目が高まっており、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめとした世界各国の年金基金運用においても取り入れられています。
ステーキングサービス	ステーキングとは、保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、その安定稼働に貢献したとして報酬を受け取る仕組みです。通常、ブロックチェーンのネットワーク形成に必要なブロック生成やトランザクション認証等への関与には高度な専門性が必要とされますが、暗号資産取引所が提供するステーキングサービスを利用することで、個人投資家も間接的にブロックチェーンの維持に貢献することが可能です。暗号資産をインカムゲインの源として活用できることから、近年投資家のニーズが高まりつつあり、当社グループ企業ではSBI VCTトレードやピットポイントジャパンが当該サービスを提供しています。
ステーブルコイン	ステーブルコインとは、法定通貨などの資産を担保とし、価格変動幅を抑えるよう設計された暗号資産の一種で、低コストでの高速取引、改竄耐性といった暗号資産の長所と、価格の安定性や信用力を兼ね備えた次世代の決済手段として有望視されています。世界的に普及に向けた規制整備が進んでおり、米議会で発行・管理方法について明記したGENIUS法案や米ドル建てステーブルコインの規制枠組みを定めたSTABLE法案の審議が行われています。日本においては、2023年に施行された改正資金決済法により、法定通貨に裏付けされた「担保型」ステーブルコインが定義されました。これにより、ステーブルコインの発行主体は銀行・資金移動業者・信託会社に限定され、仲介業者は電子決済手段等取引業としての登録が義務付けられました。なお、海外発行ステーブルコインについては1件あたりの送金額の上限が100万円相当額と定められています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
NISA/iDeCo	NISA(Nippon Individual Savings Account/少額投資非課税制度)とは、2014年から導入された個人投資家のための税制優遇制度です。年間投資枠・非課税保有期間が設定されており、その範囲内においては株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。iDeCo(individual-type Defined Contribution pension plan/個人型確定拠出年金)とは、2001年に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。老後の資産形成を目的とした年金制度であることから、税制上の優遇措置が講じられています。NISAは2024年1月より新制度が開始となり、年間投資上限額が引き上げられたほか、非課税保有期間が無期限となるなど、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大されました。また、iDeCoにおいても2024年12月から一部加入者の拠出限度額が引き上げられました。
ST	ST(Security Token)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」であり、ブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STが金融商品取引法の規制対象であることが明文化されました。STの発行を通じた資金調達であるSTO(Security Token Offering)は、新たな資金調達の仕組みとして注目を集めています。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方とされています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証プライム

金融サービス事業

証券関連事業

① (株)SBI証券	
オンライン総合証券	100.0%

① (株)SBIネオトレード証券	
金融商品取引業(証券取引)	100.0%

① SBIベネフィット・システムズ(株)	
確定拠出年金の運営管理等	100.0%

① SBIマネープラザ(株)	
金融商品を販売する店舗展開	100.0%

① SBIリクイティティ・マーケット(株)	
FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%

① SBI FXトレード(株)	
FX専業会社	100.0%

① SBIシンプレクス・ソリューションズ(株)	
SBI証券をはじめとしたSBIグループ向けの システム開発・運用	51.0%

① (株)FOLIOホールディングス	
オンライン証券、投資一任システム基盤の提供	69.5%

① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.	
タイのオンライン証券会社	100.0%

② FPT Securities Joint Stock Company	
ベトナムにおけるブローカレッジ業務、 アドバイザー業務などの証券業	24.0%

① SBI Royal Securities Plc.	
カンボジアの総合証券会社	65.3%

① 大阪デジタルエクスチェンジ(株)	
PTS(私設取引システム)の運営	59.0%

② ジャパンネクスト証券(株)	
PTS(私設取引システム)の運営	48.8%

銀行関連事業

① SBI地銀ホールディングス(株)	
銀行持株会社	100.0%

① (株)SBI新生銀行	
銀行業	100.0%

① 新生フィナンシャル(株)	
個人向けローン事業	100.0%

① (株)アプラス	
総合信販業務	100.0%

① 昭和リース(株)	
総合リース事業	100.0%

① SBI新生アセットファイナンス(株)	
不動産融資業	100.0%

② NECキャピタルソリューション(株)	
総合リース業	43.5%

① (株)SBI貯蓄銀行	
韓国の貯蓄銀行	90.0%

① SBI LY HOUR BANK PLC.	
カンボジアの商業銀行	70.0%

① SBI Bank LLC	
ロシアの商業銀行	90.7%

① SBIアルビ(株)	
住宅ローンの貸出し、取次業務	63.0%

① SBIエステートファイナンス(株)	
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%

② TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	
ベトナムの商業銀行	20.0%

① Solaris SE	
欧州におけるBanking as a Service事業	88.9%

保険関連事業

① SBIインシュアランスグループ(株)	
保険持株会社	59.7%

① SBI損害保険(株)	
損害保険業	99.2%

① SBI生命保険(株)	
生命保険業	100.0%

① SBI少短保険ホールディングス(株)	
少額短期保険持株会社	100.0%

① SBIいきいき少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

① SBI日本少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

① SBIリスタ少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

① SBIリズム少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

① SBI常口セーフティ少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

① SBIベット少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%

② Ly Hour SBI Insurance Plc.	
カンボジアにおける損害保険業	40.0%

その他

① SBIリーシングサービス(株)	
オペレーティングリース事業	62.7%

① SBIレミット(株)	
国際送金事業	83.0%

① SBI Ripple Asia(株)	
国際決済システムの販売代理業等	60.0%

① SBIネオファイナンスサービス(株)	
地域金融機関等への新技術の導入・拡散	100.0%

① SBIネオバンキングシステム(株)	
地域金融機関向け フィンテックプラットフォームの提供等	100.0%

① SBI FinTech Solutions(株)	
EC決済事業およびグループフィンテック 関連事業の統括・運営	90.0%

① SBIビジネス・ソリューションズ(株)	
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%

① SBIプライベートリートアドバイザーズ(株)	
不動産投資運用業	100.0%

① SBIリートアドバイザーズ(株)	
不動産投資運用業	67.0%

① (株)THEグローバル社	
不動産持株会社	52.0%

① SBI東西リアルティ(株)	
不動産資産の管理・運用	100.0%

② 地方創生パートナーズ(株)	
地方創生推進の企画・立案	84.0%

① SBI地方創生サービス(株)	
地方創生に関するプロジェクトの 企画・立案・実施	99.9%

① SBI地方創生投資(株)	
地方創生に関する投融資業務	99.0%

① SBI地方創生バンキングシステム(株)	
銀行システム関連業	99.0%

② (株)チェンジホールディングス	
地方創生に関わる事業等を行う 子会社の統括・管理	37.1%

② (株)プロジェクトホールディングス	
デジタルトランスフォーメーションに関する コンサルティング事業	30.0%

資産運用事業

① SBIアセットマネジメントグループ(株)	SBIグループの資産運用事業の統括・運営	100.0%
東証プライム		
① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理	52.7%
① SBIアセットマネジメント(株)	投資運用業、投資助言・代理業	97.9%
① ウェルスアドバイザー(株)	投資助言業等	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	投資運用業および投資助言	100.0%
東証グロース		
① SBIレオスひふみ(株)	投資運用業、投資助言業等を営む子会社の統括・経営管理	49.7%
① レオス・キャピタルワークス(株)	投資運用業、投資助言・代理業等	100.0%
① SBI岡三アセットマネジメント(株)	投資運用業、投資助言・代理業等	51.0%
① SBI-Manアセットマネジメント(株)	投資運用業務および投資助言業務等	90.0%

PE投資事業

① SBIキャピタルマネジメント(株)	グループのPE投資事業の一元管理	100.0%
① SBI PEホールディングス(株)	プライベート・エクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタル事業	100.0%
① SBI新生企業投資(株)	プライベート・エクイティ事業	100.0%
① SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	M&Aアドバイザー業務	100.0%
① SBI Ven Capital Pte. Ltd.	海外におけるファンド運用業務	100.0%
韓国KOSDAQ		
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① 思佰益(中国)投資有限公司	中国事業の統括	100.0%
① SBI VENTURES ASSET PTE.LTD	プライベート・エクイティ投資事業	100.0%
① SBI Hong Kong Holdings Co., Ltd.	アジア事業展開における拠点	100.0%

暗号資産事業

① SBI VCTレード(株)	暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
① (株)ビットポイントジャパン	暗号資産の交換・取引サービス	100.0%
① B2C2 LTD	暗号資産マーケットメイカー	90.0%
① SBIアルファ・トレーディング(株)	暗号資産マーケットメイカー	100.0%
① (株)HashHub	Web3のリサーチおよびコンサルティング事業	100.0%

※%は2025年6月末時点のグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計
※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載

次世代事業

① SBIファーマ(株)	5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① SBIアラプロモ(株)	5-ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売	100.0%
① SBIバイオテック(株)	医薬品の研究開発	95.8%
東証プライム		
② メディカル・データ・ビジョン(株)	医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務	38.3%
① SBI R3 Japan(株)	分散型台帳基盤プラットフォーム Cordaの提供および関連する業務	51.0%
① SBINFT(株)	ブロックチェーンを活用したプラットフォーム事業	83.8%
① SBIウェルネスバンク(株)	会員制健康関連サービス事業	100.0%

① SBIデジタルハブ(株)	デジタル空間経済の発展に関連する業務	98.6%
① SBIデジタルアセットホールディングス(株)	デジタルアセット関連事業の統括・運営	90.1%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBI DIGITAL MARKETS PTE. LTD.	デジタル資産の発行・流通・保管、資本市場でのディーリング等	79.7%
② ASIA DIGITAL EXCHANGE HOLDINGS PTE. LTD.	機関投資家向けデジタルアセット取引所の運営	51.0%
① SBIスマートエナジー(株)	再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBITレサビリティ(株)	ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供	100.0%

② (株)まちのわホールディングス	地方創生および地域経済の活性化に関連するサービスの企画・開発・販売等	31.5%
① SBI金融経済研究所(株)	デジタル金融分野の調査・研究・政策提言等	100.0%
① SBI Africa(株)	主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%
② (株)マイナビ	就職情報の提供ならびに求人・採用活動に関するコンサルティング	20.0%
① SBIネオメディアホールディングス(株)	SBIグループのメディア・マーケティング関連事業の統括	100.0%
東証プライム		
② (株)gumi	モバイルオンラインゲーム事業	20.1%

コーポレート・データ

会社概要 (2025年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	19,156名(連結)
資本金	181,925百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2025年3月31日現在)

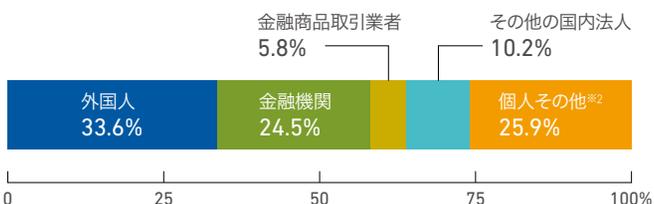
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	8473
発行可能株式総数	544,661,000株
発行済株式総数	303,056,907株(自己株式を含む)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	44,597,300	14.7
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,000,000	8.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	20,837,452	6.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	7,575,526	2.5
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	6,900,028	2.3
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー 505234	5,419,217	1.8
北尾吉孝	4,327,960	1.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	3,995,947	1.3
ジェーピーモルガンチェースバンク 385781	3,884,900	1.3
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	3,808,636	1.3

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が32,768株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況^{※1}



※1 小数点第2位以下四捨五入

※2 SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む

債券・格付情報 (2025年6月3日現在)

格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	A-(格付の方向性:安定的)
短期	a-1

海外拠点 (2025年6月30日現在)

アメリカ

- NX Development (NXDC)
- SBI Holdings USA
- Startup Capital Ventures×SBI
- SBI Cosmetics & Health

カナダ

- SBI ALApharma Canada

ロシア

- SBI Bank

イギリス

- B2C2
- SBI International

ドイツ

- photonamic
- Future Industry Ventures
- SBI Cosmetics & Health
- Solaris

オランダ

- Photonics Healthcare

イスラエル

- SBI JI INNOVATION ADVISORY

サウジアラビア

- SBI Middle East

マレーシア

- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners
- VentureTECH SBI

シンガポール

- SBI Securities (Singapore)
- SBI Ven Capital
- SBI DIGITAL MARKETS

インド

- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

韓国

- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行
- SBI Capital
- SBI Cosmone

中国

- 思佰益(中国)投資
- 上海思佰益儀電股權投資管理
- 無錫國聯益華股權投資管理
- 思佰益(北京)創業投資管理
- 寧波益學投資管理
- 南京江北思佰益私募投資基金
- 成都思佰益私募基金管理
- 重慶思佰益私募基金管理
- 思佰益(大連)信息技术
- 大連思佰益銳新企業管理服務

香港

- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities (Hong Kong)

台湾

- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン

- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア

- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ブルネイ

- SBI (B)

ベトナム

- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management
- MB Shinsei Finance

カンボジア

- SBI Royal Securities
- SBI LY HOUR BANK
- Ly Hour SBI Insurance

タイ

- SBI Thai Online Securities

オーストラリア

- Latitude Group

ニュージーランド

- UDC Finance

- 証券
- 銀行
- その他金融サービス
- 投資
- パイオ
- 現地法人、駐在員事務所

沿革

1999	4月	ソフトバンク(株)の中間持株会社として、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)を設立。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))を設立。
	10月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がインターネット取引を開始。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。
2000	7月	当時日本最大規模となる出資約東金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。
	9月	イー・トレード(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場。
2002	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2004	7月	モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株))を子会社化。
2005	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)をSBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制へ移行。
	9月	初の海外拠点として中国北京市に駐在員事務所を開設。
	10月	児童の福祉向上・自立支援を目的とした財団法人SBI子ども希望財団を設立。
2006	8月	ソフトバンク(株)が子会社を通じて保有していた当社の全株式を売却。
2007	2月	アジア地域への投資拠点としてシンガポールにSBI Ven Capital Pte. Ltd.を設立。
	9月	住信SBIネット銀行(株)が開業。
2008	1月	SBI損害保険(株)が営業開始。
	4月	SBI大学院大学開校。
	8月	(株)SBI証券を完全子会社化。
	11月	FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。
2012	3月	中国大連市に中国事業統括会社として思佰益投資有限公司を開業。
	4月	SBIアラプロモ(株)が開業。
	5月	SBI FXトレード(株)が開業。
	6月	対面チャネルで金融商品・コンサルティングを提供するSBIマネープラザ(株)が開業。
2013	3月	韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現(株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化。
2015	10月	タイ王国における初のインターネット専門証券会社となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
	12月	フィンテック事業領域のベンチャー企業に投資する「Fintechファンド」を設立。
2016	2月	SBI生命保険(株)が新規の保険引受を開始。
2017	8月	ロシアの商業銀行(現 SBI Bank LCC)を完全子会社化。
2018	1月	「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。
	6月	SBI VCTレード(株)が暗号資産の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
	9月	SBIインシュアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場。
2019	9月	(株)島根銀行と資本業務提携。地方創生に向けた地域金融機関との連携を本格化。
2020	4月	カンボジアのSBI LY HOUR BANK PLC.が商業銀行ライセンスを取得。
	4月	SBIグループとSMBCグループが戦略的資本業務提携を発表。
	4月	幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」を設立。
	6月	レオス・キャピタルワークス(株)を連結子会社化。
	8月	地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同設立。
2021	4月	SMBCグループと合併で大阪デジタルエクステンジ(株)を設立。
	4月	SBI金融経済研究所(株)を設立。
	9月	大阪本社を設立。
	12月	(株)新生銀行(現(株)SBI新生銀行)を連結子会社化。
2022	4月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
	10月	SBI地銀ホールディングス(株)が銀行持株会社の認可を取得。
	10月	SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
2023	3月	住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場。
	4月	レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
	9月	(株)SBI証券がインターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料の無料化(ゼロ革命)を実施。
	11月	最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルスペースファンド」を設立。
	12月	大阪デジタルエクステンジ(株)が国内初のセキュリティ・トークン取引市場「START」の運営を開始。
2024	4月	2024年3月にレオス・キャピタルワークス(株)の上場を廃止し、新たに持株会社となったSBIレオスひふみ(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
2025	2月	Solaris SE社を連結子会社化。
	3月	(株)SBI新生銀行の公的資金返済に関する「確定返済スキームに関する合意書」を締結。
	5月	SBIネオメディアホールディングス(株)が開業。
	5月	SBIホールディングス(株)とNTT(株)が資本業務提携を発表。
	7月	(株)SBI新生銀行の公的資金を完済。

代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書



『真善美の追求』
財界研究所
2025年6月



『縁と善の好循環』
財界研究所
2024年4月



『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月



『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月



『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月



『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英) John Wiley & Sons, Inc. /
(中)復旦大学出版社 / (韓)News1 /
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



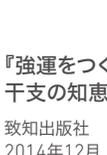
『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる 千支の知恵』
致知出版社
2014年12月



『強運をつくる 千支の知恵』
致知出版社
2014年12月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』
致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く
名経営者、
先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



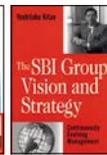
『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年9月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商務印書館出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
(中) 商務印書館出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月